

2023年度JFグループ役職員研修（第17回）

販売事業コース募集要項

《テーマ》

海業の推進とコロナ後の水産物販売戦略

1. 開催日 8月30日(水) 10:30~16:30
2. 開催形態 WEB開催(使用ツール:Zoom)
3. 配信場所 エッサム神田ホール1号館9階(901)
4. 申込締切 8月10日(木) ※正午締切
5. 参加予定人数 約50名

全国漁業協同組合学校

〒277-0854 千葉県柏市豊町1-4-5

TEL.04-7144-8125、FAX.04-7145-5003

テーマ	海業の推進とコロナ後の水産物販売戦略
ねらい	<p>長かった新型コロナウイルス感染症も、5月8日から「5類感染症」に変更され、社会経済生活もようやく活気を取り戻しつつあります。他方、その間に物価高騰が進み、消費マインドの冷え込みや「魚離れ」の加速が懸念されています。かつてのようなインバウンドによる「爆買い」が戻るかどうか、外食需要が元に戻れるかどうか、経済の先行きは不透明さを増すばかりです。それゆえ、ポストコロナにおいて効果的な水産物販売戦略をどのように構築すべきかが、われわれに問われる課題の一つとなります。</p> <p>奇しくも、2022年3月に更新された最新の第5期水産基本計画において、海業（うみぎょう）の振興が主要戦略の一つとして位置づけられ、同時期に更新された漁港漁場整備長期計画でも、海業を振興して新たな雇用を生み出し、追加的な所得を確保し、地域のにぎわいを取り戻すことが目指されています。さらに、この海業の振興に向けて、2023年3月10日に漁港の用途拡大や漁港施設等活用事業制度を盛り込んだ漁港漁場整備法の改正や、それに伴う水産業協同組合法、遊漁船業の適正化に関する法律の一部改正案が閣議決定されました。制度を改革することで、より海業に取り組みやすい制度的環境の整備が進められようとしています。漁村地域を如何に振興するかは問われて久しいが、いま海業がその打開策として再び脚光を浴びています。</p> <p>果たして、海業の振興が新たな水産物販売戦略の策定に、どのような経験やヒントを与えうるのでしょうか。本研修では、かねてより海や漁村に関する地域資源を活かした「海業」について取り組んでいる二つの漁協の取組事例をご紹介します。その経験を通じてこの問いについて皆様とともに考えていきたい。皆様からの奮ってのご参加をお待ちしております。</p>
日時	2023年8月30日（水） 10:30～16:30
開催形態	WEB開催（使用ツール：Zoom）
参加費	一人あたり20,000円（JF会員外 25,000円）
締切日	2023年 8月10日（木） ※正午締切とします。
対象者等	漁協・漁連・信漁連等の役職員等販売実務者、自治体職員他（参加予定人数）50名
研修の流れ	<p>○解題 婁小波教授による解題：「海業の推進とコロナ後の水産物販売戦略」</p> <p>○講演 漁村では、全国平均を上回る速さでの人口減少や高齢化の進行等によって活力が低下しており、漁村の賑わいを創出していくことが重要な課題となっています。そのような中、豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした「海業」の振興により、地域の所得向上と雇用機会の確保を図ることが必要であることから、国は水産基本計画等において「海業」等の振興を位置づけ、他省庁横断的に推進しています。</p> <p>本研修会において、この「海業」を実現するための望ましいビジネスモデルとは何か、漁業や漁協の販売事業を軸として、海業をめぐる基本理解を踏まえながら、また、行政解説や漁協の取組事例も参考としながら、理解を深める場とします。最初に、水産庁漁港漁場整備部計画課より、「海業の推進について」と題して法改正内容や海業の全体像をご説明していただきます。続いて、漁協の取組事例として、JF内浦（静岡県）の取組内容（日本一の養殖マアジ生産出荷量を誇る『いけすやの活あじ』、直売所、漁業探索ツアー、いけす見学・魚の給餌体験、ダイビング事業等）について、次にJF太地町（和歌山県）の取組内容（クジラとふれあう体験や漁業体験、水産加工、道の駅、漁協直営スーパー等）のご講演を頂き、全体意見交換を挟み、最後に婁小波教授による総括・とりまとめを行う予定としています。</p>

演題、講師プロフィール等

講師等	内 容
<p>婁 小波氏</p> <p>(コーディネーター) 解題・総括</p>	<p>(テーマ) 海業の推進とコロナ後の水産物販売戦略</p> <p>東京海洋大学 学術研究院海洋文化政策学部門教授 農学博士</p> <p>・東京海洋大学、学術研究院海洋文化政策学部門教授。1962年中国生まれ。 ・1992年京都大学農学研究科農林経済学専攻修了。農学博士。専門は水産経済学、近年ではとくに水産物ブランド化や漁村地域経済活性化について研究。 著書：「水産物産地流通の経済学」「水産物ブランド化戦略の理論と実践」「海業の時代ー漁村活性化に向けた地域の挑戦ー」など多数。</p>
<p>河野 大輔氏</p> <p>行政解説</p>	<p>(テーマ) 「海業の推進について」</p> <p>水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐 (利用調整班)</p> <p>1981年 生まれ 2006年4月 水産庁入庁 漁港漁場整備部整備課勤務 2009年4月 境港漁業調整事務所資源課 資源管理係 2012年4月 水産庁漁港漁場整備部防災漁村課 海岸計画係長 2014年4月 国土交通省国土政策局広域地方政策課専門調査官 2016年7月 水産庁漁港漁場整備部計画課 計画官 2017年7月 水産庁漁港漁場整備部整備課 課長補佐 2019年4月 石巻市産業部次長 (水産振興担当) 2022年4月 水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐</p>
<p>土屋 真美氏</p> <p>事例報告①</p>	<p>(テーマ) 「日本一の養殖マアジ生産出荷量を誇る『いけすやの活あじ』」</p> <p>内浦漁業協同組合 (静岡県) 沼津内浦漁協直営 いけすや店長</p> <p>1967年4月 生まれ 2003年4月 内浦漁業協同組合 入組 2015年5月 沼津内浦漁協直営 いけすや店長</p>
<p>貝 良文氏</p> <p>事例報告②</p>	<p>(テーマ) 「漁協運営は海業で安定」</p> <p>太地町漁業協同組合 (和歌山県) 専務理事 日本小型捕鯨協会 会長</p> <p>1959年10月 生まれ 1981年10月 太地町漁業協同組合 入組 2001年9月 太地漁協スーパー 店長 2011年4月 太地町漁業協同組合 参事 2017年7月 日本小型捕鯨協会 会長 (現在) 2017年8月 道の駅「たいじ」初代駅長 2020年6月 太地町漁業協同組合 専務理事 (現在) 2020年7月 日本レクリエーションカヌー協会 公認インストラクター (現在)</p>

＜ 8月30日(水) ＞

	時 間	内 容
開場	9:30	入室（9：30～10：20 ※10分前までに入室願います）
開 講	10:30	主催者挨拶
	10:40	事務連絡（10:40～10:50）
解 題 (20分)	10:50	(テーマ) 海業の推進とコロナ後の水産物販売戦略
	～ 11:10	婁 小波氏（東京海洋大学 教授）
行政解説 (50分)	11:10	(テーマ) 「海業の推進について」
	～ 12:00	河野 大輔氏 {水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐（利用調整班）}
	12:00～	昼 食（12:00～13:00）※各自
事例報告① (60分)	13:00	(テーマ) 「日本一の養殖マアジ生産出荷量を誇る『いけすやの活あじ』」
	～ 14:00	土屋 真美氏 内浦漁業協同組合（静岡県） 沼津内浦漁協直営 いけすや店長
	(10分)	休 憩
事例報告② (60分)	14:10	(テーマ) 「漁協運営は海業で安定」
	～ 15:10	貝 良文氏 太地町漁業協同組合（和歌山県） 専務理事
	(10分)	休 憩
意見交換 (40分)	15:20	意見交換
	～ 16:00	・二つの事例報告振り返り等 取組効果、課題 横展開可能性 ・全体（質疑・応答） 婁 小波氏（東京海洋大学 教授）
総括・ とりまとめ (30分)	16:00	総括・とりまとめ
	～16:30	婁 小波氏（東京海洋大学 教授）

※研修テーマ（名称）や時間帯等、今後、その一部が変更になる可能性があることをお含み置き願います。なお、研修会参加者に対しては、資料送付と合わせて、「販売事業コース・プログラム」（最終稿）として送付をさせていただきます。

販売事業コース参加申込書

全国漁業協同組合学校 行

【申込方法】 FAXまたはE-mailにて申し込み願います。

FAX:04-7145-5003

E-mail :info@kumiai-gakkou.jp

※【販売事業コース参加申込書】(本様式)について:エクセル・データとして必要な方は、お手数ではありますが、学校のメールアドレス(info@kumiai-gakkou.jp)宛に「販売事業コース参加申込書にかかる様式送付希望」と記載の上、メール送付を願います。発信者宛に様式をメール送付させていただきます。

所属団体名

代表者名

所在地 〒

電話番号

FAX

1. 参加者氏名	フリガナ	
2. 所属部署名・役職名		
3. E-mailアドレス※		
4. 携帯電話番号		
5. 該当する欄口にレ点(☑チェック)を記入してください		
	<input type="checkbox"/> JF会員 (JF・行政関係等)	<input type="checkbox"/> JF会員外 (流通企業等)
	金額	金額
参加費	20,000円	25,000円

【注】※E-mailアドレスは、ZOOM招待URLの送り先となりますので、参加者1名につき1つのメールアドレスをご記入願います。また、研修の運営管理(入場管理、質疑応答等)のため、原則、入場は参加者1人毎に1台の機器でご参加願います。

合計金額	円
振込先	農林中央金庫 本店 普通預金4010030 一般財団法人漁村教育会

※申込締め切り日は8月10日(木)の正午まで、振込期日は8月25日(金)とします。

※研修費は原則として払い戻しいたしませんので、予めご了承願います。

※本申込書をもって請求書とかえさせていただきます。

※申込者と連絡先が異なる場合のみ、担当者のお名前等を下記にご記入ください。

所属

担当者名

連絡先

受領確認欄

※受付確認後(事務局押印後)FAX又はメールで返信をさせていただきます。

【オンライン参加における留意事項】

全国漁業協同組合学校

1. ZOOM オンライン研修参加にあたって必要なもの

- 安定したインターネット環境（データ通信量によって、通信制限がかかる環境での受講をお避け下さい。データ量によって受講できなくなる可能性があります。）
- オンライン研修に接続可能なPCもしくはタブレット
- 受講者を映すことができるWebカメラ付きのパソコン等（質疑応答等）
- マイク（外部の音声が入らないようするためイヤホン・ヘッドセット形式が好ましい）
- 研修会に集中して臨める環境（会議室、自宅等外部から遮断された空間が望ましい）

2. 研修会当日までの流れ（再確認事項を含む）

- ①【お申込み】（P 4）参加申込書をご記入のうえ、FAXまたはE-mailにて申込みください。
E-mail : info@kumiai-gakkou.jp
- ②【受付確認】申し込んだ後、事務局において「受領確認欄」（右下）押印後に、FAXまたはメールで返信いたします。申込みから1～2日経過しても返信がない場合は、お電話でご照会願います。
- ③【振込】参加費は、8月25日（金）までお振込み願います。
- ④【Zoom ミーティング情報等送付】8月25日（金）に、Zoom ミーティング情報等をメールにて送付します。（招待いたします。）
- ⑤【資料は送付】8月25日（金）に、お手元に届くように調整の上、郵送いたします。
- ⑥【研修当日】Zoomの招待用URLもしくはミーティングID・パスコードにて入室ください。

※【Zoom ミーティング】について（はじめてZOOMを利用される方）

Zoom ミーティング参加にかかる事前テスト等をご希望される方は、個別に対応を致しますので、事務局まで申し付け願います。

3. 研修会当日（8/30）の対応（オンライン会場への入室等）

- 研修会開始60分前から入室可能です。なお、出欠確認を行うため、10分前までに入室を完了してください。入室（受付対応）：9時30分～10時20分
- 各会員の入場開始（参加申請）時間帯が集中すると、予期せぬトラブルが発生する可能性がありますので、研修開始時間の10分前を目途に、余裕を持ったの入室を願います。
- 雑音およびハウリング防止のため、発言時以外は、「ミュート（音声を出さない）機能」を利用ください。
- 研修の運営管理（入場管理、質疑応答等）のため、入場は参加者1人毎に1台の機器でご参加下さい（同じ空間で複数人が参加される場合はヘッドセットを着用下さい）。
- 会議参加時にはZoomの表示名を以下の形式に変更してください。（協力依頼）
所属 お名前 → 例） JF〇〇漁連 販売 太郎

※研修会参加者に対しては、資料送付時（8月25日前後）に、改めて「オンライン参加における留意事項等」をご連絡させていただきます。

以上 ご協力願います。

お問い合わせ先

E:mail : info@kumiai-gakkou.jp

電話04-7144-8125

担当：全国漁業協同組合学校 森本・河村